

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82058	茨城県	石岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	2か所ある学校給食センターのうち、1か所の調理業務を委託する予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員又は嘱託職員が事務に充たっているが、再任用職員を充てる方針	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6% 設置率(全国) 10.6%		委託状況	委託予定無し
		【参考】 委託率(類似団体) 23.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】 類似団体 設置率 17.7% 委託率 4.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
未設置の理由は、現在行っている業務に特段の支障がないため。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討。施設のあり方自体を含め検討	48.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	55.0% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入を目指した準備を行っている	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	21	5	23.8%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業一部を委託方式で行っており、その他の事業は、直営で運営すべき	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	市民サービス向上に努める施設であるため、直営で行う	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新庁舎建設を予定していること、費用・事業継続性などの観点を踏まえ、導入の可否を検討中である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。